

米国の統合抑止戦略と

日本の安全保障

1. 統合抑止戦略とウクライナ戦争

— 米国はウクライナ侵攻の抑止に

失敗したのか？

今回のウクライナ戦争の特徴は、バイデン政

権が統合抑止戦略を用いて、ロシアのプーチン政権の弱体化を図っていることにある。米陸軍省参謀本部のプロジェクトの一環としてRAND研究所が2019年に発表した研究報告「拡大するロシアと有利な条件での競争」(2019年)は、「米国が優位に立つ領域や地域でロシアが競争するように仕向け、ロシアを軍事的・経済的に過剰に拡張させるか、あるいはプーチン政権の国内外での威信や影響力を失わせる」と論じている¹⁾。

統合抑止戦略では、軍事領域での戦いにおいて、まず経済や情報といった異なる領域で抑止を試みる。つまり、ロシアのウクライナ攻撃に対して米国は、「経済・金融制裁」や「情報優

位」の脅しにより抑止をしようとした。結果的に米国はロシアのウクライナへの軍事侵攻を抑止できなかったが、その後の闘いでプーチン政権の弱体化には成功している。

統合抑止戦略は、2021年12月にバイデン政権の「国家防衛戦略(NDS²⁾)」に盛り込まれた概念である。オースティン米国防長官はNDSの基礎となる概念として「統合抑止」を掲げ、「米軍が政府の他の部門や同盟国、パートナーと緊密に協力し、侵略の愚かさや代償を明確にするために、領域や紛争の範囲を越えて努力を統合すること」と定義している³⁾。

また、カー国防次官は統合抑止戦略について、「通常戦力、核戦力、サイバー、宇宙、情報等の全領域を統合し、競合脅威から潜在的紛争領域、あるいは、高強度紛争からグレーゾーンの領域にいたる闘い」と説明している。さらに重要な点は、「それらの脅威に対して同盟国や友好国を

統合する点にある」と定義づけていることである⁴⁾。つまり、米国はこの戦略で同盟国・友好国と共に脅威国に対して経済制裁や外交圧力も含めた抑止力をかけることを謳っているのである。

その背景には中国の脅威が相対的に高まり、米国単独では抑止が効かなくなっていることがある。バイデン政権はNDSで、中国抑止を最重要と位置づけ、軍事のみでなく経済や情報等のドメインでの抑止力を考慮にいたった「統合抑止力」が基礎になると強調している⁵⁾。

ウクライナ戦争では、米国はロシアに対して事前に経済・金融等の違うドメインで「耐えられない報復を行う」と宣言することで軍事侵攻



川上高司 拓殖大学教授

かわかみ・たかし
1955年熊本県生まれ。大阪大学博士(国際公共政策)。世界平和研究所研究員、RAND研究所客員研究員、防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授等を経て現職。NPO法人外交政策センター理事長、国際情勢研究所委員、中央大学法学部兼任講師等を兼務。著書に『アメリカを読む』、『米軍の前方展開と日米同盟』、『無極化時代の日米同盟』、『新しい戦争とは何か』等多数。

を抑制しようとした。戦略予算評価センター（CSBA）のクレピノビッチは、ロシアによるウクライナへの軍事力行使によって「懲罰的抑止」の重要性が学習されたとする。つまり、ロシアへの抑止力を機能させるためには、ロシアに対し目的を達成するにはコストが高すぎる（Cost-Imposing）ことを軍事力で自覚させる必要があった。あるいは、敵が目的を達成するのを阻止する圧倒的な軍事力による、「拒否的抑止」で抑止しなければならなかった。

要するに、米国が軍事力を抑止として用いなかったために、ロシアのウクライナ侵攻を招いたのである。その意味で、バイデン政権の抑止は効力がなかったといえよう。抑止力は「行動」と「リソース」により裏打ちされていなければならない。ロシア軍の侵攻前に展開した米国と北大西洋条約機構（NATO）軍のリソースでは、侵略のリスクは低減できなかったことになる。

他方で、西側連合国（NATO加盟国や同盟・友好諸国）への攻撃に対する抑止力を増強させるため、米国は、エストニアへの高機動ロケット砲システム「ハイマース」売却など総額15億ドルを超える兵器売却を承認した。これには、最大6基のM142「ハイマース」ランチャーのほか、支援機器や技術サポートなどが含まれる。また、ノルウェーへの中距離空対空ミサイルな

どの売却（最大9億5000万ドル）、韓国へのMK54軽量魚雷（推定1億3000万ドル）の売却も承認。台湾に対する軍事技術援助提供も承認されている。米國務省は7月15日に総額1億800万ドル（150億円）の軍事援助を議会に提出し、中国に対する抑止力強化を高める努力をしている。

2. 統合抑止の真の意味合い

— Cost-Imposing Strategy —

一方、「統合抑止」を別の観点から分析するならば、米国はロシアにウクライナ侵攻によって「どれだけ対価を払わねばならないか」ということを学習させるため、あえて軍事的抑止を用いない戦略をとったと位置づけられる。そこでの米国の戦略はブーチン政権の弱体化にあったと論じられよう。この考え方に立てば、バイデン政権の「統合抑止」は、抑止が失敗した場合を考慮し、米国や同盟国にとり好ましい戦略環境を形成するためだったとも考えられる。

繰り返しになるが米国からのロシア軍の展開状況等の積極的な情報開示は、侵攻の抑止には繋がらなかった。しかしながら、米軍の統合抑止を包括的に評価すれば、侵攻以前のロシアの情報戦、ハイブリッド戦への対処には成功した。また、今後、ロシアが化学兵器や核兵器を使用すれば、その正当性は見いだせないとの国際世論を形成することにバイデン政権は成功してい

る。その意味で統合抑止戦略は、たとえ軍事的抑止が破綻した場合でも、適切な情報空間・安全保障環境を形成することにより、敵国に対し侵攻がCost-Imposing（高くつく）であることを知らしめ、実際に敵国のパワーを減じることにあるといえよう。

バイデン政権はウクライナに対し、「寡戦（かせん）」の戦略（少勢ゆえ初戦で負けても、敵の大将をとる）を採らせたのかもしれない。この戦略は、寡兵戦闘が避けられない場合の『孫子』の戦法であり、情報格差を利用し、敵を十に分散させ、一対一で戦える状況を作り、各個撃破するといふものだ。この戦法は相手より先に情報を得ていることが前提である。相手に自軍の情報が必要なければ、相手をコントロールできる状況となる。つまり、「寡戦」から「対戦」（敵軍と同等兵数）や「衆戦」（自軍の兵数が多い）にする状況を作り出すことが『孫子』の戦法では重要とされる。

ウクライナ戦争ではまず、米国は第一段階で、ロシアのウクライナ侵攻以前に、ロシアに対して統合戦略に基づく「警告」（もし、侵攻すれば耐えられないほどの報復措置をロシアに与える）を行い、もしウクライナ侵攻をすればその結果として起こる戦争がCost-Imposingになることを知らしめた。第二段階で、ロシアが侵攻した後には、統合抑止のうち、あらゆるドメインを

使い、ロシアの政治システムを弱体化させた。つまり、第一段階で警告したとおり実際にCost-Imposed（高くついた）であったと実感させたことになる。そういう分析を行えば米国はロシアに戦略で勝利をしたと評価できよう。同時に、これは中国に対する警告ともなる。

そういった観点から、バイデン政権はウクライナ戦争で「コスト強要戦略（CIS: Cost-Imposing Strategy）」を行ったとも考えられる。

CISに関して、CSBAのトマス・マケインは、「限定された政治目標を達成するために平時に追求する一連の戦略」と定義している。すなわち、CISは軍事力を抑止するために使用されるものであり、具体的には、「彼の国」（ロシア）が「我」（米国）にとり破壊的で脅威となる行動をとることは、「彼の国」にとりコストが大きく、かつ、非効率的で非生産的であること
を認識させ、結果として「彼の国」がそのような行動を採用しないよう説得（dissuade）または、阻止（deter）する^{69）}ことである。その内容は、①経済コスト（Economic Costs）、②軍事コスト（Military Costs）、③政治・外交コスト（Political/Diplomatic Costs）の三つにわか
れ、武力戦争に至らないレベルの領域での戦争戦略である。

そして、CISで「抑止」が敗れた後に使わ

れるのが「競争戦略」（Competitive Strategy）である。この戦略は、リソース（資源）が制限された環境下で採用されるもので、利用可能なリソースを使い、どう配分するかが考えられる。「競争戦略」は、①コスト強要戦略（Cost-Imposing Strategy）、②拒否（denial）、③敵の戦略の攻撃（strategy）、④敵の政治システム（political system）の攻撃^{70）}の四つの種類があり、これを組み合わせる戦う。

この中で、今回、米国がウクライナ戦においてロシアを弱体化化するために使用した戦略は、③と④だと考えられる。③は、敵が自ら敗北していくように戦略的に仕向けることである。すなわち米国は、ロシアをウクライナという「罠」に誘い込み、④ロシアの政治システムを弱体化させた。

3. 「トレードオフ」から生じる 戦略的なジレンマ

次に、バイデン政権は「トレードオフ」から生じる戦略的ジレンマを解消できるのかという大きな課題に直面している。つまり、ウクライナ戦争を経て、今までどおり中国のみの一つの正面に集中するという米軍の戦力構成基準を見直すかどうかという問題である。実際、すでにバイデン政権はロシアとの緊張が高まったために米軍を再びヨーロッパへシフトせざるを得ない状況に迫られている。

現在の問題点は、ウクライナ戦争がもたらすインド太平洋への影響である。今後、ロシアとNATOとの緊張が一層高まった場合、インド太平洋から兵力がヨーロッパへ再び戻される可能性もある^{71）}。現に、米国はウクライナ情勢を受け、米軍の第82空挺師団の第一陣として1700人をポーランドへ派遣した。また、ドイツにも3000人の米軍が派遣された。さらに、ドイツからルーマニアへの10000人の配置転換も含めた、合わせて30000人規模の米軍部隊の派遣を命じ、欧州正面の抑止強化を図っている。

「冷戦期」の米国は中ソとの二正面戦略をとっていたが、両国のパワーの相対的増加に加えて米国の軍事リソースの制約が生じたため、「1・1/2戦略」（二つの大規模戦争と小規模戦争に同時に備える態勢）に転換した。「冷戦後」は中露への対処ではなく、「2MRCs」（イラクと北朝鮮の二つの大規模地域紛争に同時に備える態勢）へと戦略を転換した。しかしながら、トランプ政権の2018年NDSで中国・ロシアとは同時に戦えないとの判断により、二正面戦略から一正面戦略に切り替えた。

そのために、米軍の達成目標とリソースの間に乖離が生じている。米国の国防予算はインフレもあり減少の一途である。冷戦期にはGDP比6%以上あった国防予算は、今やGDP比3%未満で、この減少傾向は将来も継続すると予測

される。現在は、脅威規模が大きくなっているにもかかわらず、国防投資の額は相対的に減少している。

しかし、一正面では、他の地域に力の空白が生じる。それがロシアのウクライナ侵攻を誘発する要因にもなったと考えられる。ヒックス国防副長官は、「①会計年度(FY)2023の要求額は前年度比で8%増となるが、インフレ率を加味すると、実質的にはほとんど横ばいか、場合によっては減少する、②米国が直面する安全保障環境に対して、十分な国防リソースを確保することはますます困難になってきている」と米国議会FY2023の国防予算要求に際して述べている¹⁴⁾。

中国は米国の作り上げた国際秩序に挑戦している。中国のGDPは2030年頃には米国を超える¹⁵⁾とされ、それにロシアを加えればその経済的・軍事的規模はさらに大きくなる。米国は一国で中露と闘うだけのリソースがなく、同盟国のリソースも併せねば対抗できない。米国は同盟国の軍事支出の増大で「オール西側連合」を結成し中露に臨まねばならなくなっている。

歴史的には、ナポレオン戦争以来、第一次世界大戦時のドイツ、第二次世界大戦時の枢軸国、そして冷戦期のソ連など、覇権を目指そうとした国々は、いずれも、「同盟」(コアリション)に敗れている。歴史的教訓から「同盟」の構築

が重要だといえよう。だが、相互依存関係の深化のため、ロシアに対する経済制裁の負の影響が西側同盟にも出ており、同盟のほころびが見え始めている。問題はいかにその結束を持続的に継続することができるかにかかっている。

そのため、西側の防衛システムを維持するためNATO諸国の軍事費の増額が求められる。特に、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧州諸国の国防支出は拡大している。3月31日に発表されたNATOの2021年年次報告書では¹⁶⁾、米国を除くNATO全体の国防費の合計が前年比3・1%¹⁷⁾、加盟30カ国全体では約2%増えている。ドイツも2月下旬には国防費をGDP比2%に引き上げる目標を発表した。デンマークも2033年までに2%を達成する計画である。一方、GDP比2%超に増やす目標を21年に達成したのは30加盟国中8カ国と前年報告に比べ3カ国減少した。前年報告で目標を達成したフランスは2%を下回った¹⁸⁾。また、日本も防衛費をGDP比2%程度まで増額する予定である。

4. 核の「三極体制」下での戦略的優位をどう確保するのか

——通常兵力で劣勢な場合に核戦力で補う——

統合抑止戦略におけるリソース不足の問題に加え、「核」の要素は非常に重要な懸案となっている。米国はリソースが制約される中、通常戦

力不足をどう補うかという問題に直面しているが、バイデン政権の統合抑止はそれへの対処の一環であり、そこには核戦力と通常戦力の統合という概念も含まれる。つまり、その通常戦力の優位性を保つため、核戦力で補うことが必要となる。体制間競争の時代、リソース制約下における核兵器の役割が重要となってきているのである。

米国防総省の中国の軍事力に関する年次報告書(2021年版)によれば、中国の核弾頭保有数は2020年時点の200発から2030年までにその5倍の1000発に到達する¹⁹⁾と見積もられている。

中国は大陸間弾道ミサイル(ICBM)用のサイロを2021年夏に300カ所建設した²⁰⁾。中国のICBMのDF-41は最大10発の核弾頭搭載が可能であり²¹⁾、もし中国がその全てにDF-41を配備すれば核弾頭は3000発となる。米露は新戦略兵器削減条約(新START)に基づき、戦略核弾頭の実践配備数が1550発に制限されている。中国は新START交渉に入っていないので、核弾頭数の制限はない。習近平国家主席は、今後数十年で中国を主要な軍事大国にする²²⁾と述べていることから考えると、中国は米国との相互確証破壊(MAD)状態となるまで核弾頭数を増やすことも考えられる²³⁾。

そうなれば核のドメインにおいて、米露の二

極体制から、米露中の三極体制に移行する。米露の二極体制ではMADが成立していたが、三極体制では各国がそれぞれの国に対して同時にパリティ（均衡）を追求可能となる。そして、米中露のうち二つの国が協調すれば、残りの一国が一方的に不利な状態に置かれる。三極体制の下では軍拡競争が始まり、抑止上のリスクが高まる。中露が協調する可能性は大きく、米国にとり不利な状況が生まれつつある。

そのような状況が現実となれば、米国は核保有同盟国のフランス、イギリスとの「核」における集団保障体制に踏み込まねばならない。もしくは、日本、韓国、オーストラリアに核シェアをさせ中露に対する核バランスをとらねばならなくなるかもしれない。

もう一つの懸念事項は、中国が核の軍拡に向かえば中国を脅威と促えるインドが核軍拡を行う可能性があることだ。そして、インドが核軍拡に向かえば、インドを脅威とするパキスタンが核軍拡に向かう。すなわち、中国の核増強は周辺国の戦略的不安定を引き起こすことになる。中国の核の軍拡は、核兵器保有国の増加の引き金ともなりかねない。

5. 核のドメインでの戦争

プーチン大統領は4月27日の演説で、第三国がロシアに戦略的脅威を与えようとした場合は

「ロシアは他国にない兵器を保有している。必要なら使う」と述べ、核兵器の使用にたびたび触れるようになってきた。

ロシアのドクトリンでは「ロシア連邦の国家安全保障にとって危機的な状況下での通常兵器を用いた大規模な侵略への対応として、核兵器を使用する権利を保持する」とあり、ウクライナ戦争における欧米の介入（軍事支援、経済制裁等）を（自国ウクライナへの）大規模な侵略と判断した場合には核兵器を使用すると考えられる。

もし、ロシアがウクライナ国内で非戦略核を使用した場合には、NATO（米国を含む）はNATOの加盟国ではないウクライナに対する集団的自衛権発動の一環としての核の報復を含む直接介入は行わない可能性が高い。その場合は、ウクライナとの「核シェア」によって米国による拡大抑止を機能させることが必要となる。それは核兵器の拡散につながり、世界を不安定化させるというスコット・セーガンに代表される論議につながる。ロシアや北朝鮮のように一個人に権力が集中している権威主義国家の核保有国では、理性的な判断がなされるとは限らない。また、民主主義国であっても文民統制が貫徹されればよいが、軍事組織に対するチェックアンドバランスの機能が失われた場合は危険である。したがって、核による戦略的安定を確

保し核拡散は抑えるべきだという論議である。これに対してケネス・ウォルツは核こそが戦争を回避させる究極的手段であり、核兵器の拡散は戦略的安定をもたらすと論じる。ウォルツのいうように、もしウクライナが先にNATOに加盟し「核シェア」を供与されていたら、ロシアの軍事侵攻を抑止できていたのかもしれない。ウォルツはまた北朝鮮の核保有に対しては、韓国や日本が核保有した方が地域的安定に寄与するし、通常兵器の軍拡競争は抑えられると論じる。

オバマ大統領は、「核のない世界」を訴えてノーベル平和賞を2009年10月に受賞したが、その元となったプラハ演説（同年4月）では、「核のある世界」もその前提条件とした。すなわち、「核のない世界」を目指すべき目標として掲げるが、現実を見据えた「核のある世界」へも対処することを訴えたのである。そしてオバマ政権ではソ連崩壊後の抑止力の有効性低下のため、不拡散体制を強化することが提唱された。

6. スタビリティ・インスタビリティ・パラドックスとミサイル軍拡

—米中の相互脆弱性—

米国の拡大抑止に与える影響—

クレピノビッチは『フォーリン・アフェアーズ』誌で、米中の核における相互脆弱性が拡大抑止にどのような影響を与えるかという問題を

論じている。²⁶⁾

もし米国が中国との間で相互脆弱性を認めれば、1950年代にソ連が核を増強し、米国に戦略的脆弱性が生じた時と同様の状況となる。過去にはそうした状況に際してフランスが独自核武装を行った。これと同じ状況が生じるとするならば、米国の拡大抑止に依存している日本にとって真剣に考えねばならない問題である。

中露が接近している状況で、核の戦域でも同じくコアリションを組めば、米国の日本に対する拡大抑止は破綻する。米国の拡大抑止が消滅した状態であれば、スタビリティ・インスタビリティ・パラドックスの事態が生じ、中国ならびにロシアからも通常兵力による挑戦が増える。

特に中距離弾道ミサイル(IRBM)におけるアジア正面での差は著しく、米中の対比で見れば「米国0」対「中国1250」²⁶⁾となる。イギリスの国際戦略研究所(IISS)によると、中国の2020年のIRBMの発射装備は2011年比で8倍の82基。準中距離ミサイル(MRBM)も2割以上増えたとしている。²⁷⁾

さらに、中国は地対艦弾道ミサイルをはじめとする多種多様な地対艦ミサイルシステムによりA2/AD(接近阻止・領域拒否)²⁸⁾を強固にしている。特に、空母キラーといわれるDF-21DとDF-26B²⁹⁾を保有し、米空母を無力化する。これにより米艦隊を攻撃の中心に据える戦

略を中国軍に対して用いることが困難になった。³⁰⁾

この状況について、インド太平洋軍デービットソン司令官は、「中国は21世紀の安全保障にとって最大の長期的な戦略的脅威であるが、この地域での米国の通常抑止力は低下している」とし、「今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と米上院軍事委員会で2021年3月に警告を発している。³¹⁾

7. 米軍はいかに第一列島戦を防衛するのか

米中間の中距離弾道ミサイルギャップに対して米国は「太平洋抑止イニシアチブ(PDI)(Pacific Deterrence Initiative)」に対処する。³²⁾

2021年の国防授權法(NDAA)でインド太平洋地域における米軍の通常抑止の再構築を目指したPDIに22億³³⁾の予算がつけられ、漸く米国は、中距離弾道ミサイルをインド太平洋地域で展開可能となった。³³⁾ 国防授權法では、インド太平洋地域での米軍の能力向上による地域の抑止・防衛態勢の強化とともに、同盟国やパートナー国への安心供与がその目的として掲げられている。³⁴⁾

中国は、米軍を第一列島線から第二列島線まで後退させることを狙っている。もしそれが実現すれば、米国は中国の沿岸への作戦ベースを失い、戦略的縦深がなくなる。³⁵⁾ その結果、日本や台湾が「フィンランド化」³⁵⁾されれば、グロー

バルな軍事バランスは一気に中国に傾く。

そういった事態を防ぐため、日米を中心とした西側同盟国がいかに第一列島線と第二列島線を防衛するかが問われる。クレピノビッチは列島線防衛構想で重要なことは、中国に対して、軍事バランス上不利な立場であり、力の行使による政治目標達成は不可能だと認識させる状況を維持することであるとする。³⁶⁾

そのためにも米国は、第一列島線の大部分を構成する日本・台湾・フィリピン・(韓国)とともに、西太平洋戦域内の軍事バランスの優勢を図る必要がある。その文脈で、陸上自衛隊の南西諸島全域に沿った対艦ミサイルの配備にあわせ、日米での相互支援可能な防衛態勢構築が必要となる。第一列島線であれば日米他の友好国がどのエリアに責任を持つのか、どのように相互支援をするのか、それらを明確にした上で作戦支援能力の強化や、精密打撃ネットワークを備えた統合軍部隊の展開が必要となる。さらには、中国が第一列島線を越えて、第二列島線沿いに基地を作るのを防ぐため、第二列島線における統合防空ミサイル防衛、分散的な戦力態勢といった戦略と態勢の構築が必要となる。³⁷⁾

INF条約撤廃後、米国は短・中距離弾道ミサイルならびに極超音速兵器の開発も加速させているが、³⁸⁾同時にその中距離ミサイルを東アジアのどこに配備するかが検討されている。

地上発射型のミサイル配備は距離的制約を考えた場合、韓国、日本、台湾、フィリピン、ベトナム、ラオスなどが展開する候補となる。その中で、外交的(米国の要請を受け入れやすい)、内政的(反米勢力が強くない)、軍事的(展開した米軍部隊が大きな脅威にさらされてはならない)理由を考慮すると、日本領内に米軍ミサイル部隊を展開させることが最も効果的である。³⁰⁾

米国が東アジア・西太平洋への(地上発射式)長射程ミサイルを配備するとすれば、日本国内のみならず地域の反応が懸念される。中国は米軍のミサイル増強に対し、自国のミサイル増強に走るであろうし、ロシアもかりである。また、米中露間にミサイル軍拡競争が起こることが考えられる。³¹⁾一方、米軍が中距離弾道ミサイルおよび長射程巡行ミサイル等の配備をしなれば、中国が日本を含む近隣諸国を圧倒する現状が続く。日米は第二次世界大戦後最大のジレンマに直面している。³²⁾

8. 台湾アナロジ

現在、世界中の目はウクライナ後の台湾に注がれている。中国の台湾侵攻は今や、「起こるかどうか」ではなく、「いつ起こるか」という状況まで緊迫している。

もし、台湾有事となった場合、米国はどう中国と戦うのだろうか。バイデン大統領はロシ

アの軍事侵攻に先立つ2021年12月、「ウクライナには派兵しない」と明言。その後もロシアのウクライナ侵攻まで繰り返し軍事的関与はしないと述べた。その理由として、ウクライナは安全保障条約に基づく同盟国ではないこと、ロシアが核保有国であることを挙げている。

ウクライナを(同じく同盟国ではない)台湾に、ロシアを(同じく核保有国である)中国に置き換えれば、「台湾有事でも米国は台湾に派兵しない」という論理が成立する。これを米国の「ウクライナ型戦争」と呼べば、日本はその戦争において、ウクライナへ武器等供与をしているポーランドとなろう。

そういった「台湾アナロジ」に対して日本は備えが全くてきていない。台湾有事の際に日本本土は、中台戦争を支援するための事前集積基地としての機能を果たすこととなり、アメリカおよび世界中から台湾を支援するための武器と食料等が日本の在日米軍基地を中心に集積されることとなる。³³⁾

さらに、台湾への戦略物資は日本から海・空路で運ばれることとなるが、途中、中国軍からの妨害や攻撃などが想定される。自衛隊がその後方支援を担当した場合、戦闘に巻き込まれる可能性は高い。そうなれば、故安倍総理が断言したように「台湾有事は日本有事」となる。その場合、米国はどこまで展開をし、日本はど

こまでやるのか。その能力は米国に完全に依存するの、それとも日本が自らそうした運用が可能な態勢を持つのか等、早急に論じねばならないことが山積みである。

仮に、台湾や尖閣諸島をめぐる中国と戦闘状態になった場合、沖縄を含む南西正面の航空基地の多くは緒戦で相当の攻撃を受けることが想定される。その際の台湾からの邦人救出は最重要課題となろう。また、日本国内の基地の抗堪性を高めるのはもちろんのこと、日本国内の間防衛を真剣に考えねばならない。

日本政府は、まもなく「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」の3戦略文書を策定するが、その際に「ウクライナ型戦争」への備えも論じる必要がある。

●注

- 1 <https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR3063_readonline.html>
- 2 <https://media.defense.gov/2022/Mar/28/20029647027-1/-1/1/NDS-FACT-SHEET.PDF>
- 3 <https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/2861931/remarks-by-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-at-the-reagan-national-defen/>
- 4 <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2866963>
- 5 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB016A U0R00C22A6000>
- 6 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCGN1610 B0W2A710C>
- 7 守屋淳『最高の戦略教科書孫子』日本経済新聞出版、2

- 014年、88頁。
- 8 孫子の「虚実篇」の「我は専にして一となり、敵は分かれて十なれば、これを以てつぎの一を攻むるなり」。
- 9 <https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/assets/pdf/ssg2020_07_03.pdf>
- 10 Thomas G. Mahnken, "Cost-Imposing Strategies : A Brief Primer," Center for a New American Security, November 2014. <https://www.cnas.org/publications/reports/cost-imposing-strategies-a-brief-primer>
- 11 Bradford A. Lee, "Strategin Interaction: Theory and History for Practitioners," Mahnken, ed. *Competive strategies for the 21st Century*.
- 12 <https://www.npi.or.jp/research/data/NPI_Commentary_Mori_2022021.pdf>
- 13 <https://news.yahoo.co.jp/articles/eeea5474e83ad8fd11aa9dcd18c1e360d728701>
- 14 <https://www.reuters.com/article/usa-defense-congress-id:PKBN2OQ025>
- 15 <https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/07/2030-7.php>
- 16 <https://www.iza.ne.jp/article/20220401-XOMGTFK657ZP2VE7G5EFBQVOT74>
- 17 全体の7割を占める米国を除く。
- 18 <https://www.sankei.com/article/20220401-XOMGTFK657ZP2VE7G5EFBQVOT74>
- 19 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN030NDOT01C21A100000/>
- 20 <https://news.yahoo.co.jp/articles/del00755b8497953946668f0b2969cae7f60e2cf>
- 21 実際には弾頭をどれだけ軽量化できるかにより、搭載数は変化するとみられる。
- 22 ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によると、2022年1月時点の中国の核弾頭保有数は3550発であり、米国(5438発)とロシア(5977発)に遅れをとっている。
- 23 米露はそれぞれがほぼ同数の核兵器を保有するとともに、どちらかが核攻撃を受けても確実な第二撃能力(確証破壊能力)を持つことで、結果的に全面核戦争に至る可能性を低下させることができる。
- 24 スコット・セーガン、ケネス・ウォルツ著、川上高司監訳『核兵器の拡散』勁草書房、2017年。
- 25 <https://www.foreignaffairs.jp/articles/2022071_krepnevich/>
- 26 弾道ミサイルは射程で主に4分類される。5500km以上が大陸間弾道ミサイル(ICBM)、3000~5500km程度が中距離ミサイル(IRBM)、1000~3000kmが準中距離ミサイル(MRBM)。それ未満は短距離ミサイル(SRBM)となる。
- 27 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUIA7E500X11C21A200000/>
- 28 A2/A D(接近阻止・領域拒否)戦略は、第一列島線(日本列島〜台湾〜フィリピン〜インドネシアを結ぶ線)や第二列島線(日本列島〜小笠原諸島〜グアムなどのマリアナ諸島を結ぶ線)より中国本土側への接近を阻止し、侵入された場合、その地域における米軍の作戦基地等の使用を拒否する戦略。
- 29 地上移動式発射装置から発射される。ただし、H-6K爆撃機から発射されるDF-21Dの航空機発射バージョンの開発も確認されている。DF-26は射程3500~4000kmで、グアムに到達する。2段式固体燃料ロケットで車載発射機(TEL)に搭載され、どこへでも移動でき発射地点を選ばず、発射準備に時間がかからず、展開後すぐに発射できる。弾頭には、重量1・2~1・8トンの核爆弾あるいは通常爆弾を複数個搭載でき、高精度で多目標を個別に攻撃できるMarVタイプである。
- 30 "China Military. com"によると、弾頭には電磁パルス発射機能があり、これで空母の通信指揮機能、イージスSM-3誘導攻撃機能、さらにはTHAADシステムを破壊できる。さらに弾頭には、新開発のマッハ10で飛行する極超音速グライダー(HGV)/WH-14も搭載でき、「空母キラー」として有効な打撃力を備える。
- 31 <https://mainichi.jp/articles/20210310/k00/00m/030/189000c>
- 32 <https://docs.house.gov/bills116/20201207/CRPT-116hrpt617.pdf>
- 33 もともと、PDIのモデルである欧州抑止イニシアチブ(EDI)は、5年先までの予算見通しが付される国防省の基本予算(Base budget)ではなく、1年刻みに設定される海外臨機作戦(OCC)に編成された。2021年度国防授權法では、国防予算総額約7405億ドルのうち約22億ドルがPDIに回された。
- 34 米国による「大国間の競争」への戦略的な軌道修正は、2017年国家安全保障戦略(NSS)と、2018年国家防衛戦略(NDSS)で提示された。そして、FY2020のNDAAと国防予算を皮切りに、中露との体制間競争が予算に反映された。
- 35 <https://www.spl.org/jpus-j/img/investigation/SPI_20170810_03.pdf>
- 36 <http://www.krip.or.jp/taskforce/doc/anzen201910-2-WatanabeSunoo.pdf>
- 37 <https://www.jia.or.jp/research-report/post-84.html>
- 38 極超音速兵器の開発に関しては今のところ実験に失敗している。
- 39 従来、米国は同盟国が著しい打撃力を持つのに消極的であった。例えば、トマホーク巡航ミサイルは、英国にか輸出してこなかったが、(中国の)A2/A D戦略を打ち破る能力を同盟国に保有させることは、米国の利益になると判断している。
- 40 2019年8月、中国外交部の傅聰軍縮局長は「米国が中国の玄関先にミサイルを配備するならば、中国は対抗措置をとらざるを得ない」と言明している。
- 41 2020年11月14日にプーチン大統領は「米国がアジア太平洋地域に中距離ミサイルを配備しなければ、ロシアが同種の兵器を先に配備する」とはなす」と述べた。
- 42 <https://www.eacior.jp/archives/avp/307>
- 43 日本には北海道から沖縄まで、全国各地に130カ所の米軍基地があり、そのうち米軍専用基地が81カ所、他は自衛隊との共用となっている。その中でも主要な米軍基地は、三沢空軍基地(青森県三沢市)、横田空軍基地(東京都福生市)、横須賀海軍基地(神奈川県横須賀市)、岩国海兵隊基地(山口県岩国市)、佐世保海軍基地(長崎県佐世保市)と沖縄の嘉手納、普天間などである。特に、横田基地は、在日米軍司令部と第5空軍司令部(在日米空軍司令部)とともに、国連軍司令部も併設しているため、世界各国の飛行機が国連軍として日本に飛来することも考えられる。